

IV 家計調査の月次結果をみる際の注意点

家計調査（二人以上の世帯の家計収支編）では、調査世帯が家計簿へ記帳した月ごとの内容（日付、収入の種類や支出の品名、用途等）を、月次結果として集計し、公表している。この月次集計により起こり得る事象等を「月次結果をみる際の注意点」として以下に紹介する。

1 月末の曜日と支払

月末の曜日により月次結果に振れが出てしまうことがある（カレンダー要因）ため、次のような点に注意が必要である。

携帯電話料金の支払期限（口座振替日）を月末に設定している場合、月末が土曜日、日曜日又は祝日に当たる際は、翌営業日に口座から引き落とされる。

例えば月末が土曜日の月の場合、口座振替日は翌々日にずれ込むこととなり、その影響により、その月の携帯電話通信料への平均支出金額が減少することがある。

同様に、学校給食、上下水道料、他の税に分類される自動車税、固定資産税等についても、月末の曜日の影響を受けることがあるため、注意が必要である。

2 光熱・水道費の利用と支払

光熱・水道費の支払については、利用（購入）月と支払月に違いがあるため、光熱・水道費の月次の変化をみる際は、次のような点に注意が必要である。

家計調査では、光熱・水道費の支払については、請求やメーターの検針があった日ではなく、調査世帯が実際に支払った日（口座振替の場合は口座振替日）に家計簿に記帳される。

したがって、8月の電気使用量が前年同月に比べて多かったとしても、家計調査では、その結果は支払月となる9月分に表示される。最近の月別支出金額を平均してみると、9月の方が8月よりもやや多い傾向がある。ガス代も利用月と支払月が1か月ずれ、2月の支出が最も多く、9月の支出が最も少ない傾向がある。また、夏場に利用がやや多くなる上下水道は、一般に2か月に一度の検針となることから、10月の支出金額が年間で最も多い傾向がある。

3 家賃と持家率

家賃の平均支出金額の変化をみる際は、次のような点に注意が必要である。

家計調査では、調査世帯が実際に支払った金額を品目ごとに家計簿に記帳している。調査結果は、それらを当該品目の支払（購入）が無かった世帯も含む全ての調査世帯で平均した金額である。家賃も同様で、現住居が持家で家賃の支払の無い世帯^{注1)}も含んだ平均の金額となっている。したがって、家賃の1世帯当たり平均支出金額は、家賃価格の変化や住居の広さなどの質の変化のほか、持家率の変化が影響する。

なお、人口の高齢化に伴い持家率の高い60歳以上の世帯の割合が上昇傾向となっており、このことは持家率の変化に対し上昇方向に寄与することとなる。

4 住居等を除く消費支出

家計調査では、消費支出の実質増減率を個人消費の動向を捉えるための指標として公表している。しかし、同調査は標本数が約8,000世帯の標本調査であるため、その月次結果は一時的に大きく変動することがある。また、家計調査の消費支出とSNA（GDP統計）の家計の最終消費支出とは一部の概念が異なっている。そこで、個人消費の動向をより的確に捉えるための指標として、「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」の4項目を除いた消費支出の対前年同月実質増減率も公表している。上記4項目を除く理由は以下のとおりである。

- (1) 家計調査の項目のうち「住居」の「設備修繕・維持」や「交通・通信」の「自動車等購入^{注2)}」については、高額で購入頻度が極めて低いため、月々の結果では大きく変動することがある。
- (2) 家計調査の項目のうち「住居」の「設備修繕・維持」については、SNA（GDP統計）ではこれを住宅サービスを生産するための中間投入とし、家計の最終消費支出には計上していない。また、SNA（GDP統計）では「持家の帰属家賃」を推計して家計の最終消費支出に算入しているが、家計調査ではそのような扱いをしていない。
- (3) 家計調査では消費支出（「その他の消費支出」）として扱っている「贈与金」及び「仕送り金」については、SNA（GDP統計）では家計の最終消費支出には含まれていない。

5 その他のカレンダー要因と季節調整値

1世帯当たり1か月平均の消費支出金額は、1年を周期とする季節的変動のほか、1か月間の日数や曜日や休日の影響を受ける。

家計調査の項目のうち「食料」についてみると、4年に1度訪れるうるう年の2月の日数は29日で、通常の2月（28日）に比べ1日多くなっているため、うるう年の2月の支出は通常の2月に比べおおむね1日分支出が多い傾向にある。また、土曜日、日曜日及び休日の多い月も支出が多い傾向にある。一方、平日に受診して支払うことが多い医療診療代や歯科診療代は、平日の日数が多い月に支出が多い傾向にある。

このように、月ぎめ払いの多い品目を除き、消費支出金額や内訳の前年同月比をみる際にはカレンダー要因についての注意が必要となる。

なお、主要な項目について、1年を周期とする季節的変動のほか、うるう年や月末の曜日も含めたカレンダー要因についても調整した季節調整値^{注3)}を公表している。公表値については家計調査ホームページ（<https://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/index.html#kicho>）を参照のこと。

注1) SNA（GDP統計）では、持家世帯も借家と同様にサービスが生産され消費されるとみなし、市場家

賃で評価した帰属計算上の家賃（持家の帰属家賃）を家計の最終消費支出に計上しているが、家計調査ではそのような対応をしていない。

注2) SNA (GDP統計) の四半期別GDP速報 (QE) では、家計の最終消費支出の中の「自動車購入」は供給側の統計 (経済産業省・生産動態統計調査) を使って推計している。

注3) 季節調整は、米センサス局のX-12-ARIMAを使用している。詳細については、「(参考) 月次結果の季節調整に使用したX-12-ARIMAのスペックファイルなど」(p. 320) を参照のこと。

V 他の統計と比較する際の留意点

1 販売側統計との比較

家計調査の消費支出は、1世帯当たりの平均値であって、耐久財や非耐久財 (消耗品) などの「財」への支出だけでなく、住居 (家賃など)、交通費、教育費、診療代などの「サービス」への支出も含め、世帯が消費するものを幅広く含んでいる。また、「贈与金」や「送り金」といった他の世帯への移転支出も含まれている。

これに対して、販売側の統計である商業動態統計調査 (経済産業省) の小売業販売額などは、総額であって、基本的に「財」に関する統計であり、家計調査の消費支出に含まれている「サービス」への支出はほとんど含まれていないことに加え、一部事業向け販売分、外国人観光客による消費分なども含まれている。

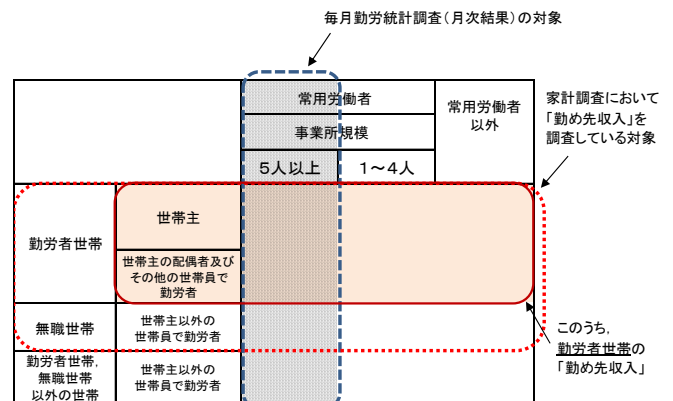
このように概念や対象とする範囲が異なるため、販売側の統計と比較する際には、留意する必要がある。

2 賃金統計との比較

家計調査の「実収入」(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) は、全ての世帯員の収入を合算した1世帯当たりの平均収入を表すものである。これに対して、毎月勤労統計調査 (厚生労働省) の「現金給与総額」は労働者1人当たりの平均賃金を表すものである。

また、「実収入」は、勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金給付等の社会保障給付も含まれる広い概念である。

このように概念や対象とする範囲が異なるため、賃金統計と比較する際には、留意する必要がある。



注: 家計調査の実収入には、「勤め先収入」のほか「事業・内職収入」、公的年金などの「社会保障給付」などが含まれる。

(参考) 月次結果の季節調整に使用した X-12-ARIMA のスペックファイルなど

(1) スペックファイル(Spec File)

```
series{
  file="原系列ファイル名"
  start=2000.1
  span=(2000.1, 2018.12)
  period=12
}
transform{ function=log }
regression{
  variables = (          # (3) ARIMAモデル, 回帰変数等一覧を参照
)
                          #月末の曜日などのユーザー変数の" UserType" は, " holiday" としている。
}
arima{
  model=                # (3) ARIMAモデル, 回帰変数等一覧を参照
}
estimate { }
forecast{
  maxBack=0
  maxLead=0            #安定性を高めるため, デフォルトの12から0としている。
}
outlier {
  span=(2017.1, 2018.12) #外れ値の自動検出
}
                          # (自動検出された外れ値は" regression" に記述した。)
x11{
  sigmaLim=(1.5 3)     #安定性を高めるため, 管理限界の下限値を1.5としている。
  #seasonalMa=x11default #移動平均の項数は, デフォルトの自動としている。
  appendFcst=yes
  save=(d10 d11 d16)
}
}
```

注)「#」以下はコメント

(2) ユーザー変数

休日及び月末の曜日については、ユーザー変数を作成して回帰変数とした。

① 休日

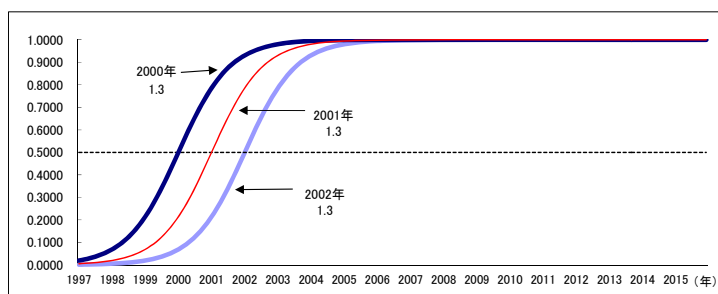
月～金曜日が国民の祝日又は振替休日になる場合の休日の日数をユーザー変数とした。

② 月末の曜日

月末の曜日により支出が増える月を「1」、支出が減る月を「-1」、増減のない月を「0」とした上で、携帯電話通信用料など月末の曜日により影響を受ける品目の支出に占める割合の増加を考慮し、ロジスティック曲線を使用して重みを付けた値をユーザー変数とした。

なお、各系列に使用したロジスティック曲線の「基準年」及び「係数」については、(3)を参照のこと。

月末の曜日の重み付けに使用したロジスティック曲線の概形 (例)



注) X 軸に年月, Y 軸に値をとる。値域は 0 から 1 までである。0.5 になる年を「基準年」とする。また、グラフの傾きを決定する変数を「係数」とする。ロジスティック曲線は「基準年」と「係数」で決定した。 $y = \exp((x - \text{基準年}) \times \text{係数}) / (1 + \exp((x - \text{基準年}) \times \text{係数}))$

(3) ARIMA モデル, 回帰変数等一覧

	費目	ARIMAモデル	曜日とうるう年	休日と月末の曜日	外れ値
三人以上の世帯 (名目)	消費支出	(1 1 0)(0 1 2)	tdnolpyear lpyear	jholiday-m200113	LS2000.Dec LS2001.Apr AO2008.Jan LS2010.Apr LS2011.Mar AO2014.Mar
	消費支出(除く住居等)	(2 1 0)(0 1 1)	tdnolpyear lpyear	jholiday-m200113	LS2001.Apr AO2008.Jul LS2010.Apr LS2011.Mar LS2012.Jun AO2014.Mar
	食料	(2 1 1)(1 1 2)	tdlcoef	jholiday	LS2001.Mar LS2011.Mar AO2014.Mar AO2014.Apr AO2018.Jan
	住居	(0 1 1)(0 1 1)		m200113	AO2014.Mar
	光熱・水道	(1 1 1)(0 1 1)		m200113	LS2015.Sep
	家具・家事用品	(0 1 1)(1 1 2)			AO2014.Feb AO2014.Mar
	被服及び履物	(0 1 1)(0 1 1)	tdlcoef		AO2014.Jan AO2014.Mar AO2016.May
	保健医療	(0 1 2)(0 1 1)	td		AO2010.Aug AO2014.Mar
	交通・通信	(0 1 1)(0 1 1)	tdnolpyear	jholiday-m200213	LS2011.Mar AO2014.Mar
	教育	(0 1 1)(1 1 2)	tdnolpyear	m200113	LS2001.Apr LS2010.Apr AO2011.Sep AO2011.Nov AO2013.Sep
	教養娯楽	(0 1 1)(0 1 1)			AO2010.Nov LS2011.Mar AO2014.Mar
	その他の消費支出	(0 1 1)(2 1 2)			AO2000.Dec
諸雑費	(2 1 2)(0 1 2)	tdlnolpyear	m200013	AO2014.Mar	
三人以上の世帯 (実質)	消費支出	(0 1 2)(1 1 0)	tdnolpyear lpyear	jholiday-m200113	LS2000.Dec LS2001.Apr AO2008.Jan LS2010.Apr LS2011.Mar AO2013.Mar AO2014.Mar LS2014.Apr AO2015.Mar
	消費支出(除く住居等)	(1 1 1)(0 1 1)	tdnolpyear lpyear	jholiday-m200113	LS2001.Apr LS2010.Apr LS2011.Mar AO2014.Mar LS2014.Apr
	食料	(1 1 1)(0 1 1)	tdlcoef	jholiday	AO2007.Jan AO2014.Mar AO2014.Apr AO2015.Jan
	住居	(0 1 1)(0 1 1)		m200113	AO2014.Mar
	光熱・水道	(1 1 1)(0 1 1)		m200113	
	家具・家事用品	(0 1 1)(1 1 2)			AO2014.Mar LS2014.Apr
	被服及び履物	(0 1 1)(0 1 1)	tdlcoef		AO2014.Jan AO2014.Mar LS2015.Oct AO2016.May
	保健医療	(0 1 2)(0 1 1)	td		AO2010.Aug AO2014.Mar
	交通・通信	(0 1 1)(0 1 2)	tdnolpyear	jholiday-m200213	LS2011.Mar LS2012.Feb AO2014.Mar
	教育	(0 1 2)(0 1 1)	tdnolpyear	m200113	LS2001.Apr AO2007.Apr AO2013.Sep
	教養娯楽	(0 1 1)(2 1 1)			AO2010.Nov LS2011.Mar AO2014.Mar
	諸雑費	(2 1 2)(0 1 2)	tdlnolpyear	m200013	AO2014.Mar
勤労者世帯 (名目)	実収入	(0 1 1)(0 1 1)			LS2006.Jul AO2018.Jun AO2018.Dec
	消費支出	(1 1 0)(0 1 1)	tdnolpyear lpyear	jholiday-m200113	LS2000.Dec LS2001.Apr AO2008.Jan TC2010.Apr LS2011.Mar AO2014.Mar
	可処分所得	(0 1 2)(0 1 1)			LS2006.Jul AO2018.Jun AO2018.Dec
勤労者世帯 (実質)	実収入	(0 1 1)(0 1 1)			LS2006.Jul AO2018.Jun AO2018.Dec
	消費支出	(1 1 1)(2 1 1)	tdnolpyear lpyear	jholiday-m200113	LS2000.Dec LS2001.Apr AO2008.Jan TC2010.Apr LS2011.Mar AO2014.Mar LS2014.Apr
	可処分所得	(0 1 2)(0 1 1)			LS2006.Jul AO2018.Jun AO2018.Dec

注) " jholiday" は休日, " myyyyynn" は月末の曜日 (yyyy は基準年, nn は係数 (n. n)) である。他の変数等については, X-12-ARIMA Reference Manual (U. S. Census Bureau) を参照されたい。